8-14 no. 81-2

図書資料番号
② No. 23の56

姙娠中および出産後の勤労婦人の健康管理のあり方について

—母性の健康管理に関する専門家会議第一次報告書—

昭和４８年８月

母性の健康管理に関する専門家会議

目　　次

まえがき　　頁

1.　勤労婦人の妊娠・出産の状況と健康管理の必要性 …… 3

2.　今後の調査研究事項等 …… 4

別　記

妊娠中および出産後の勤労婦人の健康管理上必要な措置 …… 6

(1)　健康診査等の受診のための時間の確保について …… 6

(2)　妊娠中の通勤緩和について …… 6

(3)　時間外労働または深夜労働の制限について …… 6

(4)　妊娠中の休憩時間等の措置について …… 7

(5)　妊娠中および出産後における症状等に対応する措置について …… 7

別　表

1.　妊娠中の症状等に対応する措置 …… 8

2.　産後の症状等に対応する措置 …… 9

ま　え　が　き

母性の健康管理に関する専門家会議は，昭和４８年５月に発足し，妊娠中および出産後の勤労婦人の職場における健康管理のあり方について専門的に調査研究を行なつてきた。

これらの調査研究事項は広範多岐にわたるものであり，また比較的結論が得られやすいものと調査研究に時日を要するものとがある。

本専門家会議では，今後とも継続して調査研究を進めていくこととするが，これまでに結論が得られた事項については早急にこれを行政指導に反映させることとするのが適切と認められるので，ここにその事項をとりまとめ，報告することとした。

本専門家会議の構成委員は，次のとおりである。

	鈴木三郎	国立習志野病院産婦人科医長
	長江寿恵子	横河電機㈱専任衛生管理者
	名取光博	東京都立荒川産院院長
○	古谷博	順天堂大学医学部教授
	前原大作	労働省母性保護担当労働衛生指導医
	松田静治	江東病院産婦人科医長
	松本清一	自治医科大学教授
	横田碧	日本電信電話公社東京健康管理所ケースワーカー

（五十音順，○は座長）

1. 勤労婦人の姙娠・出産の状況と健康管理の必要性

わが国の勤労婦人の数は年々増加しつつあり，昭和４７年には1,１２０万人を数え，昭和３０年当時に比べて倍増した。なかでも既婚の勤労婦人の増加が著しく，勤労婦人中に占める割合は５７％と半数をかなりこえる数となつた。

また，働きながら姙娠，出産する婦人の数も漸次増えつつあり，社会保険による分娩費等受給者数は，昭和４６年度には３１万余人と昭和３０年度（８万人）の約４倍に及び，勤労婦人全体の増加率以上に大きく増加している。

一方，勤労婦人の姙娠，出産については，従来から，一般家庭婦人のそれと比較して，姙娠中の疾病や出産時の異常の発生率が高いことが一部の専門家により指摘されているところである。また，昭和４７年１１月から昭和４８年３月にかけて，労働省婦人少年局が実施した「勤労婦人の姙娠，出産に関する調査」（調査実施数約1,０００人）によると，浮腫，蛋白尿，高血圧等の後期姙娠中毒症（３０７人，３1.2％），貧血（４３５人，４4.3％），流・早産の徴候（２８９人，２9.4％）等と姙娠中の異常が多く，さらに早産（１０３人，１0.5％），前早期破水，微弱陣痛等の出産時の異常（３８０人，３8.9％），遷延分娩（１４１人，１4.4％），異常出血（９2人，9.4％）等と出産についても異常が多く発生していることが示されている。

このように異常が多いのは，勤労婦人の場合には，一般家庭婦人にくらべて職業生活に伴う負担を負つていることが一因に

なつていると考えられるので，勤労婦人の健全な妊娠，出産のためには職業生活において個々の実情に応じた適切な措置がなされることが必要であると思われる。現に，前述の「勤労婦人の妊娠，出産に関する調査」においても，妊娠中に深夜労働，交替制労働に従事していた場合には異常率が高く，反面，業務軽減の措置が講じられた場合には異常率が低くなつている。

妊娠中および出産後の勤労婦人の健康管理について必要な配慮，措置を講ずることは，勤労婦人の福祉の観点からはもとより，次代をになう国民の健全育成という社会的観点からも大きな意義を有している。

以上のことから，妊娠中および出産後の勤労婦人の健康管理について定めた勤労婦人福祉法の規定を実効あるものとするよう，事業主に対する行政指導の強化が必要と考えられる。

妊娠中および出産後の健康状態は，妊娠月数および出産後の時日の経過により差異があるほか個人差も大きいため，事業主に要請すべき措置の内容は一律ではないが，当面，原則として，事業主により別記に掲げる措置が講じられるよう，行政指導を行なうことが妥当であると考える。

2. 今後の調査研究事項等

別記の内容は，勤務の種類にかかわりなく一般的に必要と考えられる事項であるが，勤務の内容によつては更にきめ細かな措置が必要と考えられる。その内容等に関してはなお調査研究を行なうべき部分も多いので，本専門家会議としては，次のよ

うな事項について調査研究を行なつていく予定である。

(イ) 暑熱または寒冷の場所における業務等特別の労働環境との関係

(ロ) 重量物の取扱い等相当の筋肉的労働を必要とする業務との関係

(ハ) 長時間継続して立作業をする業務等特別の作業姿勢を必要とする業務との関係

(ニ) その他とくに健康管理上の配慮を必要とする業務との関係

なお，事業主が医師等の指導内容に対応した措置を的確に講ずることができるようにするために，母子健康手帳の有効な活用方法についても検討する必要があると考える。

（別　記）

妊娠中および出産後の勤労婦人の健康管理上必要な措置

(1)　健康診査等の受診のための時間の確保について

妊娠中および出産後の勤労婦人が母子保健法の規定による健康診査または保健指導の受診のために要する時間について，必要な措置を講ずること。その回数については，原則として同法に基づく「母性，乳幼児の健康診査および保健指導に関する実施要領（昭和４１年１０月２１日付け児童第６００号）」において定められている次の基準によること。ただし，医師等がとくに必要と認める場合には，その指示された回数によること。

(イ)　妊娠７ヵ月までは４週間に１回

(ロ)　妊娠８ヵ月から９ヵ月までは２週間に１回

(ハ)　妊娠１０ヵ月以後分娩（出産）までは１週間に１回

(ニ)　産褥後期に１回

(2)　妊娠中の通勤緩和について

妊娠中の勤労婦人が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が母体または胎児の健康保持に支障を及ぼすと認められる場合には，そのために必要とされる限度で勤務時間の変更等を行なうこと。

(3)　時間外労働または深夜労働の制限について

妊娠中および出産後１年以内の期間における時間外労働または深夜労働が，母体または胎児の健康保持に支障を及ぼすと認められる場合には，時間外労働または深夜労働に従事させないこと。

(4) 妊娠中の休憩時間等の措置について

妊娠中の勤労婦人については，必要に応じ，補食時間を設ける等休憩時間の長さ，休憩の回数等休憩に関し適宜の措置を講ずること。

また，妊娠中の勤労婦人が有効に利用することができる休憩のための設備（できるだけ臥床することができるもの）を設けること。

(5) 妊娠中および出産後における症状等に対応する措置について

妊娠，出産に伴つて生ずる各種の症状等については医師等の具体的な指導に基づいて所要の措置を講ずること。

なお，各種の症状等に対応する一応の措置内容は別表のとおりであること。

1. 妊娠中の症状等に対応する措置

		症　状　等	措　置　内　容
つ　わ　り（妊娠嘔吐）		妊娠第２～３月に現われる食欲不振，悪心，嘔吐等消化器系統の症状。一般に妊娠４カ月頃になると減退消失する。	悪臭が著しい等悪い環境における作業の制限 体重が２Kg以上減少する場合……勤務時間の短縮または休業
悪　阻		つわりの強度のもので，胃液，血液等を混じた嘔吐が激しく，食物摂取が不能になり，全身の栄養状態がおかされる。	休　業
貧　血		血液中の赤血球または血色素（ヘモグロビン）が減少するもので，顔面蒼白，心悸亢進，疲れやすい等の症状をあらわす。	強度の場合（血色素量9g／dl未満）…重労働の制限 勤務時間の短縮または休業
流早産の徴候		出血と下腹部の疼痛をあらわす。	休　業
浮　腫（むくみ）		妊娠後半期ことに末期に下肢にむくみを生ずるが，高血圧，蛋白尿を伴わない場合。	勤務時間の短縮および立作業，下肢作業その他長時間継続して同一の姿勢を強制される作業の制限
晩期妊娠中毒症	高血圧	頭痛，耳鳴り，不眠，心悸亢進等をあらわす。	軽症（収縮期圧（最高）140mmHg～169mmHg）の場合……重労働の制限，勤務時間の短縮または休業 重症（収縮期圧（最高）170mmHg以上又は拡張期圧（最低）110mmHg以上の場合……休業
	蛋白尿	尿中に蛋白があらわれる。	軽症（2.9 0/00 以下）の場合……勤務時間の短縮または休業 重症（3.0 0/00 以上）の場合……休業
	浮　腫	主に下肢または下腹部に浮腫を生じ体重が著しく増加する。	休　業

(下肢)静脈瘤	妊娠後半期に下肢の静脈が著しく怒張し，疼痛，歩行困難等をあらわす。	立作業，下肢作業その他長時間継続して同一の姿勢を強制される作業の制限　横臥による休憩
双胎妊娠	（ふた子）	妊娠３０週（８カ月後半）以降休業
糖尿病	（糖尿病と診断されたもの）	妊娠３２週（９カ月）以降休業

2. 産後の症状等に対応する措置

	症状等	措置内容
復古不全	産後長期間にわたって全身状態の回復不全または出血を続けるものをいう。	勤務時間の短縮

資　料　目　次

第1表　妊娠中の異常

第2表　妊娠時の労働時間（1日平均）別，分娩異常発生件数

第3表　妊娠中の就労有無別，初経産別，分娩異常件数

第4表　分娩時の異常

第5表　産褥の異常

第6表　新生児の異常

第7表　流死産の労働婦人と家庭婦人の比較

第8表　妊娠中の業務軽減有無別妊娠，分娩等の状況

第１表　妊娠中の異常

職業＼項目	異常有	異常無	つわり	流産	早産	むくみ	高血圧	蛋白尿	貧血	その他
一般事務	48.9%	51.1%	17.5%	12.4	4.1	9.5	5.1	14.6	9.5	0.7
			(24)件	(17)	(6)	(13)	(7)	(20)	(13)	(1)
電話交換手	72.0	28.0	32.2	20.4	9.7	9.7	5.4	8.6	23.6	2.2
			(29)	(19)	(9)	(9)	(5)	(8)	(22)	(2)
保母	51.9	47.9	23.5	8.8	4.9	8.8	5.9	11.8	7.8	3.9
			(24)	(9)	(5)	(9)	(6)	(12)	(8)	(4)
教員	50.5	49.5	21.3	13.5	6.7	13.5	4.8	7.7	10.6	5.8
			(22)	(14)	(7)	(14)	(5)	(8)	(11)	(6)
女工	50.0	48.5	23.1	8.2	5.9	7.4	4.4	8.2	8.3	2.2
			(31)	(11)	(8)	(10)	(6)	(11)	(12)	(3)
理・美容師	64.4	35.6	24.0	12.5	5.8	33.6	11.5	12.5	7.6	3.8
			(25)	(13)	(6)	(35)	(12)	(13)	(8)	(4)
商家の主婦	49.0	51.0	21.0	4.0	4.0	16.0	3.0	7.0	15.0	7.0
			(21)	(4)	(4)	(16)	(3)	(7)	(15)	(7)
農家の主婦	45.3	51.0	19.2	10.0	4.6	10.0	1.5	7.7	13.1	3.8
			(25)	(13)	(6)	(13)	(2)	(10)	(17)	(5)
看護婦助産婦	70.3	27.7	29.7	12.9	10.9	14.8	5.0	14.8	24.8	0
			(30)	(13)	(11)	(15)	(5)	(15)	(25)	(0)
一般家庭主婦	46.6	44.1	20.7	14.3	8.4	11.0	2.6	7.1	12.9	1.3
			(32)	(22)	(13)	(18)	(4)	(11)	(20)	(2)
総数（1247）	53.7	46.3	22.3	10.9	6.6	13.0	4.7	10.5	12.8	3.7

資料出所：天羽寿美他「職業別に見た労働環境と妊産婦の実態調査」（１９６９年）

第２表　妊娠時の労働時間（１日平均）別，分娩異常発生件数

1日平均労働時間 / 病名	総数	非就労者	妊娠中の就労者		
			7時間30分以下	7時間31分～8時間30分	8時間31分以上
調査産婦数	2,241 (100.0)	1,307 (100.0)	212 (100.0)	542 (100.0)	180 (100.0)
前・早期破水	449 (20.0)	245 (18.8)	43 (20.0)	120 (22.1)	41 (22.8)
骨盤位	146 (6.5)	75 (5.7)	19 (9.0)	33 (6.1)	19 (10.6)
妊娠第9カ月以前の流早産	111 (4.9)	65 (5.0)	10 (4.7)	22 (4.1)	14 (7.8)
帝王切開	108 (4.8)	62 (4.7)	15 (7.1)	24 (4.4)	7 (3.6)
微弱陣痛	79 (3.5)	27 (2.1)	6 (2.8)	32 (5.9)	14 (7.8)
胎盤癒着	69 (3.1)	36 (2.8)	8 (3.8)	15 (2.8)	10 (5.5)
第2度以上の会陰裂傷	56 (2.5)	35 (2.7)	2 (0.9)	13 (2.4)	6 (3.3)
回旋異常	47 (2.1)	20 (1.5)	4 (1.9)	16 (3.0)	7 (3.9)
鉗子分娩	42 (1.9)	18 (1.4)	5 (2.4)	16 (3.0)	3 (1.7)
弛緩出血	27 (1.2)	13 (1.0)	6 (2.8)	6 (1.1)	2 (1.1)
双胎	21 (0.9)	16 (1.2)	3 (1.4)	2 (0.4)	0 (0.0)
前置胎盤	18 (0.8)	13 (1.0)	1 (0.5)	3 (0.6)	1 (0.5)
子癇および子癇前症	16 (0.7)	6 (0.5)	2 (1.9)	4 (0.7)	4 (2.2)
胎盤早期剥離	13 (0.6)	6 (0.5)	3 (1.4)	1 (0.2)	3 (1.7)

注：不定期・労働時間不詳のものは７時間３０分以下に含めた。

資料出所：佐道正彦「日本における戦後の自然死産比上昇に関する研究」（１９６８年）

第3表　妊娠中の就労有無別，初経産別，分娩異常件数

病名	総数	初産			経産		
		小計	就労者	非就労者	小計	就労者	非就労者
調査産婦数	2,241 (100.0)	1,201 (100.0)	661 (100.0)	540 (100.0)	1,040 (100.0)	273 (100.0)	767 (100.0)
前・早期破水	449 (20.0)	300 (25.0)	174 (26.3)	126 (23.3)	149 (14.3)	30 (11.0)	119 (15.5)
骨盤位分娩	146 (6.5)	89 (7.4)	56 (8.5)	33 (6.1)	57 (5.5)	15 (5.5)	42 (5.5)
妊娠第9カ月以前の流早産	111 (4.9)	49 (4.1)	24 (3.6)	25 (4.6)	62 (6.0)	22 (8.0)	40 (5.2)
帝王切開	108 (4.8)	69 (5.7)	36 (5.4)	33 (6.1)	39 (3.7)	10 (3.7)	29 (3.8)
微弱陣痛	79 (3.5)	70 (5.8)	48 (7.3)	22 (4.1)	9 (0.9)	4 (1.5)	5 (0.7)
胎盤癒着	69 (3.1)	39 (3.2)	26 (3.9)	13 (2.4)	30 (2.9)	7 (2.6)	23 (3.0)
第2度以上の会陰裂傷	56 (2.5)	39 (3.2)	17 (2.6)	22 (4.1)	17 (1.6)	4 (1.5)	13 (1.7)
回旋異常	47 (2.1)	37 (3.1)	25 (3.8)	12 (2.2)	10 (1.0)	2 (0.7)	8 (1.0)
鉗子分娩	42 (1.9)	35 (2.9)	22 (3.3)	13 (2.4)	7 (0.7)	2 (0.7)	5 (0.7)
弛緩出血	27 (1.2)	11 (0.9)	9 (1.4)	2 (0.4)	16 (1.5)	5 (1.8)	11 (1.4)
双胎	21 (0.9)	10 (0.8)	5 (0.8)	5 (0.9)	11 (1.1)	0 (0.0)	11 (1.4)
前置胎盤	18 (0.8)	7 (0.6)	3 (0.5)	4 (0.7)	11 (1.1)	2 (0.7)	9 (1.2)
子癇および子癇前症	16 (0.7)	8 (0.7)	6 (0.9)	3 (0.4)	8 (0.8)	4 (1.5)	4 (0.5)
胎盤早期剥離	13 (0.6)	7 (0.6)	5 (0.8)	2 (0.4)	6 (0.6)	2 (0.7)	4 (0.5)

資料出所：第2表に同じ

第4表　分娩時の異常

職業＼項目	異常有	異常無	鉗子吸引	裂傷	帝王切開	骨盤位	出血	誘発	遷延	前期破水
一般事務	62.0%	36.5%	13.8%	35.8	5.1	2.9	4.4	26.3	13.1	10.5
			(19)件	(49)	(7)	(4)	(6)	(36)	(18)	(15)
電話交換手	64.0	36.0	17.2	35.5	4.3	7.5	1.1	15.1	12.9	14.0
			(16)	(33)	(4)	(7)	(1)	(14)	(12)	(13)
保母	55.8	44.4	10.8	29.4	2.9	5.9	1.9	19.7	10.8	12.6
			(11)	(30)	(3)	(6)	(2)	(20)	(11)	(13)
教員	60.6	39.4	14.0	36.9	5.8	3.8	0.9	24.2	2.9	14.5
			(15)	(38)	(6)	(4)	(1)	(25)	(3)	(15)
女工	57.8	40.0	20.1	31.3	2.9	2.9	4.4	23.1	10.4	9.7
			(27)	(42)	(4)	(4)	(6)	(31)	(14)	(13)
理・美容師	67.3	28.8	20.2	26.9	5.8	3.8	0	32.6	9.6	21.1
			(21)	(28)	(6)	(4)	(0)	(34)	(10)	(22)
商家の主婦	54.0	46.0	11.0	26.0	3.0	5.0	6.0	17.0	5.0	14.0
			(11)	(26)	(3)	(5)	(6)	(17)	(5)	(14)
農家の主婦	26.9	64.6	9.2	8.4	1.5	1.5	2.3	6.9	3.8	10.0
			(12)	(11)	(2)	(2)	(3)	(9)	(5)	(13)
看護婦・助産婦	82.7	15.3	21.4	39.1	11.2	10.2	3.0	34.6	17.3	22.4
			(21)	(39)	(11)	(10)	(3)	(34)	(17)	(22)
一般家庭主婦	54.5	40.0	11.4	3.0	5.0	6.0	5.0	22.0	10.0	15.0
			(17)	(5)	(8)	(9)	(7)	(34)	(15)	(23)
総数(1,244)	57.6	42.0	14.4	25.4	4.5	4.6	3.3	21.8	9.6	14.0

資料出所：第1表に同じ

第5表　産褥の異常

職業＼項目	異常有	異常無	出血	貧血	むくみ	高血圧	蛋白尿	膀胱炎	乳腺炎	痔	その他
一般事務	37.2%	56.2%	3.6%	7.2	2.1	0.7	5.8	4.2	7.2	12.4	2.9
			(5件)	(10)	(3)	(1)	(8)	(6)	(10)	(17)	(4)
電話交換手	45.0	55.0	6.4	10.1	2.1	2.1	1.1	4.3	3.2	24.9	1.1
			(6)	(10)	(2)	(2)	(1)	(4)	(3)	(24)	(1)
保母	25.4	74.6	2.9	5.9	0.9	2.0	2.0	0.9	2.0	6.9	6.9
			(3)	(6)	(1)	(2)	(2)	(1)	(2)	(7)	(7)
教員	38.1	61.9	5.8	10.6	0.9	0.9	1.9	3.8	0.9	16.5	7.7
			(6)	(11)	(1)	(1)	(2)	(4)	(1)	(17)	(8)
女工	35.0	59.0	7.4	9.7	0.7	0.7	0.7	2.9	7.4	16.4	0.7
			(10)	(3)	(1)	(1)	(1)	(4)	(10)	(22)	(1)
理・美容師	46.2	53.8	5.9	7.7	5.7	4.8	4.8	2.8	7.6	18.2	2.8
			(6)	(8)	(6)	(5)	(5)	(3)	(8)	(19)	(3)
商家の主婦	34.0	66.0	4.0	7.0	3.0	2.0	5.0	2.0	8.0	11.0	2.0
			(4)	(7)	(3)	(2)	(5)	(2)	(8)	(11)	(2)
農家の主婦	25.3	65.3	3.8	8.4	5.3	1.5	4.6	1.5	3.0	4.6	2.3
			(5)	(11)	(7)	(2)	(6)	(2)	(4)	(6)	(3)
看護婦・助産婦	50.5	45.9	5.1	10.2	3.0	2.0	5.1	7.1	6.1	22.4	0
			(5)	(10)	(3)	(2)	(5)	(7)	(6)	(22)	(0)
一般家庭主婦	23.6	64.2	1.3	5.2	2.6	1.3	2.6	3.3	3.3	7.1	0
			(2)	(8)	(4)	(2)	(4)	(5)	(5)	(11)	(0)
総数(1,244)	34.2	65.8	4.4	8.0	2.6	1.8	3.9	3.2	5.1	13.1	2.5

資料出所：第1表に同じ

第6表　新生児の異常

職業＼項目	異常有	異常無	未熟児	過熟児	巨大児	1週以内死亡	奇形児	その他
一般事務	11.6%	88.4%	5.8% (8件)	0 (0)	2.2 (3)	0 (0)	0 (0)	2.9 (4)
電話交換手	15.5	84.5	8.6 (8)	2.1 (2)	0 (0)	32 (3)	1.0 (1)	3.2 (3)
保母	22.5	77.6	11.6 (12)	4.9 (5)	0 (0)	0.9 (1)	0.9 (1)	4.9 (5)
教員	14.7	85.3	8.7 (9)	3.8 (4)	1.9 (2)	0 (0)	0 (0)	2.9 (3)
女工	8.0	88.6	3 (4)	2 (3)	4 (6)	0 (0)	1 (2)	1 (2)
理・美容師	14.4	83.6	6.9 (7)	2.9 (3)	2.9 (3)	1.0 (1)	0 (0)	1.0 (1)
商家の主婦	17.0	83.0	4.0 (4)	10.0 (10)	2.0 (2)	1.0 (1)	0 (0)	1.0 (1)
農家の主婦	13.0	81.5	8.5 (11)	3.1 (4)	0.8 (1)	1.5 (2)	0 (0)	0 (0)
看護婦・助産婦	9.1	74.7	5.9 (6)	0 (0)	1.9 (2)	1.9 (2)	0 (0)	0.9 (1)
一般家庭の主婦	15.8	72.1	6.4 (10)	2.5 (4)	0.6 (1)	2.5 (4)	0.6 (1)	4.5 (7)
総数 (1,255)	15.5	84.5	7.0	2.9	1.4	1.23	0.3	2.23

資料出所：第1表に同じ

第7表　流死産の労働婦人と家庭婦人の比較

報告者	調査年	調査対象	労働婦人 妊娠数	労働婦人 流産数	家庭婦人 妊娠数	家庭婦人 流産数
竹村 佐道	昭40	大阪市内3病院産科外来患者1,345人の妊娠歴	1,063	192 (18.1%)	2,009	296 (14.7%)
山下	昭41～42	東京丸の内地区通勤者および通勤者の妻1,621人の最近の妊娠	460	89 (19.4%)	770	59 (7.7%)
甕他	昭43～44	東京杉並東保健所乳児検診参加婦人1,069人の過去の妊娠	210	50 (23.8%)	559	85 (15.2%)
報告者	調査年	調査対象	労働婦人 妊娠数	労働婦人 死産数	家庭婦人 妊娠数	家庭婦人 死産数
竹村 佐道	昭40	大阪市内3病院産科外来患者1,345人の妊娠歴	445	30 (6.7%)	1,080	26 (2.4%)
佐道	昭41～42	大阪市東成区妊娠届出者2,198人の転帰	654	41 (6.3%)	1,336	42 (3.1%)
山下	昭41～42	東京丸の内地区通勤者および通勤者の妻1,621人の最近の妊娠	460	17 (3.7%)	770	8 (1.0%)
甕他	昭43～44	東京杉並東保健所乳児検診参加婦人1,069人の過去の妊娠	210	5 (2.4%)	559	10 (1.8%)

資料出所：本多洋「勤労婦人における妊婦管理」

第８表　妊娠中の業務軽減有無別妊娠，分娩等の状況

妊娠 分娩，産褥状況 ＼ 業務軽減の有無			総数	無	深夜業，交替制労働あり	有
総数			983 (100.0)	740 (100.0)	26 (100.0)	243 (100.0)
妊娠の状況	妊娠中異常のあった者(1)		713 (72.5)	543 (73.4)	22 (84.6)	170 (69.9)
	つわりによる治療，休養		79 (8.0)	57 (7.7)	2 (7.7)	22 (9.1)
	後期妊娠中毒症		307 (31.2)	244 (33.0)	17 (65.0)	63 (25.9)
	流・早産の徴候		289 (29.4)	215 (29.1)	10 (38.5)	74 (30.5)
	貧血		435 (44.3)	288 (38.9)	15 (57.7)	147 (60.5)
分娩の状況	分娩に異常のあった者(2)		540 (54.9)	410 (55.4)	22 (84.6)	130 (53.5)
	分娩	生産	938 (95.4)	703 (95.0)	24 (92.3)	235 (96.7)
		仮死産	33 (3.4)	28 (3.8)	1 (3.8)	5 (2.1)
		流産	6 (0.6)	4 (0.5)	0 (−)	2 (0.8)
		死産	6 (0.6)	5 (0.7)	1 (3.8)	1 (0.4)
	早期産		103 (10.5)	79 (10.7)	7 (269)	24 (10.0)
	晩期産		55 (5.6)	45 (6.1)	0 (−)	10 (4.1)
	生児の体重2,500g以下		77 (7.8)	56 (7.5)	4 (14.8)	21 (8.5)
	分娩時の異常		380 (38.9)	278 (37.8)	15 (57.7)	102 (42.3)
	(MA)	前・早期破水	148 (15.1)	115 (15.6)	8 (30.8)	33 (13.7)
		微弱陣痛	96 (9.8)	76 (10.3)	3 (11.5)	20 (8.3)
		その他	293 (30.0)	200 (27.0)	15 (57.7)	93 (38.3)
	遷延分娩		141 (14.4)	97 (13.2)	3 (11.5)	44 (18.3)
	骨盤位等		32 (3.3)	24 (3.3)	3 (11.5)	8 (3.3)
	帝王切開		37 (3.8)	28 (3.8)	1 (3.8)	9 (3.7)
	異常出血		92 (9.4)	66 (9.0)	2 (7.7)	26 (10.8)
産褥の状況	復古現象不良		46 (4.7)	39 (5.3)	0 (−)	7 (2.9)
	母乳分泌不良		117 (12.0)	95 (12.9)	3 (11.5)	22 (9.1)

(注) (1)　妊娠中異常のあった者とは，つわりによる治療休養，後期妊娠中毒症，流早産の徴候，または貧血のいずれかに該当する者をいう。

(2)　分娩に異常のあった者とは，仮死産，死産，流産，早期産（３８週未満の分娩），晩期産（４２週以降の分娩），生児の体重2,500ｇ以下，遷延分娩（分娩所要時間２４時間以上），骨盤位等異常な胎位，帝王切開，異常出血（出血量５００mℓ以上）または早・前期破水，微弱陣痛等の分娩時の異常のいずれかに該当する者をいう。

資料出所　労働省「勤労婦人の妊娠，出産に関する調査」（昭和４８年）